

IACR 名誉会員となって～日本の地域がん登録のさらなる発展を願って～

大島 明

大阪府立成人病センター がん相談支援センター

2010年7月、地域がん登録全国協議会から名誉会員の称号をいただいたのに引き続き、国際がん登録協議会 (IACR) の名誉会員にも推挙され、IACR 2010 in Yokohama の最終日 10月14日に理事長のブレンダ・エドワーズ先生から証を拝戴しました。「長年地域がん登録の発展と研究」に貢献したとのことですが、1967年大阪府立成人病センター調査部に就職して以来2007年に退職するまでの間それなりに努力したつもり、がん対策モニタリング面におけるがん登録資料の利用については大した成果を挙げることができませんでした。翌15日に開催された第19回地域がん登録全国協議会学術集會市民公開講座で韓国のソヒー・パク先生と台湾のメイシュ・ライ先生から両国におけるがんのモニタリングとがん対策計画の講演で、わが国の取組みの遅れを目の当たりにし、まことに忸怩たる思いであります。

以下、自らの努力不足を棚に上げてまことに僭越ですが、折角の機会です、日本の地域がん登録のさらなる発展を願って、以下、編集委員から示された文字数の制約をあえてオーバーして思うところを書かせていただくこととします。



IACR2010にて

1. がん罹患率の推移データの公表：2003年以降、第3次対がん総合戦略研究事業（祖父江班）では罹患データを MCIJ として公表していますが、地域を固定しての年次推移データはまだ公表していません。「がんの罹患率と死亡率の激減を目指す」第3次対がん総合戦略研究事業の趣旨からも、基礎データとしてのがん罹患率の年次推移データの公表を急ぐべきだと考えます。

2. がん死亡率推移データの解釈：2010年5月に公表されたがん対策推進基本計画中間報告によると、2005年から2008年までのがんの年齢調整死亡率（75歳未満）は年2%減少していて、「10年間で20%減少の目標」を達成しつつあるとも理解できるような書きぶりになっています。しかし、がん研究助成金による「地域がん登録資料のがん対策及びがん研究への活用に関する研究」班（井岡班）平成20年度報告書では、がん死亡率の減少は胃がんと肝がんの死亡率の減少によるところが大きく、これらの死亡率の減少には罹患率の減少の寄与が大きい、そしてこれらは必ずしも特別のがん対策によるものではないとしています。第3次対がん総合戦略研究事業祖父江班では、性別、部位別のがん死亡率と罹患率の推移のデータとその解釈を示し、今後の対策のあり方にまで言及することが「研究」班として必要だと考えます。

3. がん対策推進基本計画の見直し：日本のがん死亡率の減少は、胃がんと肝がんの死亡率の減少に加えて肺がん死亡率が増加から減少へと転じたことも大きな要因です。しかし、日本の肺がん死亡率が英国や米国などと同様このまま減少を続けていくかは大いに疑問です。生年別年齢階級別に男性の肺がん死亡率の推移をみると、1937年前後に出生の、戦後の経済困難期に青春を迎えたばこを吸いたくても吸えなかった世代で底を打っていて、このままの傾向が続くと肺がん死亡率は増加に転じると考えられます。未成年喫煙率ゼロの目標を掲げるだけの現在のがん対策推進基本計画を早急に見直し、成人喫煙率半減（あるいは激減の数値目標）の目標を掲げるようにし、これを実現するための方策をデータに添えて提案するべきだと考えます。

2010年12月10日のがん対策推進協議会で示された「がん対策推進基本計画の変更に係る協議スケジュール」に間に合うよう、がん登録の研究者の側からデータを整理し発信していくことが、地域がん登録のさらなる発展にとっても不可欠だと考えますので、関係者の皆様に改めてよろしく願いする次第です。